

富士吉田市地域創生総合戦略

《検証事業：平成27年度地方創生交付金採択事業》

基本目標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策1. 地域を担う基幹・基盤産業の振興			
具体的な施策	施策① ものづくり産業を核としたグローバルデザイナー拠点事業による地域ブランドづくりの推進			
事業の名称	ものづくり産業を核としたグローバルデザイナー拠点事業による新たな地域ブランドづくり事業			
事業概要	本事業は、現在も残る、優れた技術を有する地元織物事業者を中心に、世界的なデザイナーや海外市場とコラボレーションにより、グローバルデザイナーの拠点となる地域づくりを進め、繊維製品産業を含むものづくり産業の振興と、新たな地域ブランドづくり、観光資源としての活用を図る。 平成27年度は、本事業を進めていくための仕組みの構築のための調査と組織化等を含めた初期活動を進めて行くこととし、世界的に著名なスウェーデン・フランスのデザイナーとのチャンネル開発や、国内における多様なデザイン関係者（デザイナー、流通、大学・専門学校、他繊維産地等）とのチャンネル開発を行い、次年度以降の具体の事業化や事業推進のための枠組み（組織・戦略）について検討を行う。			
H27年度 取り組み実績	- スウェーデン・フランスデザイナーとのチャンネル開発 - デザイナーのコーディネート（デザイナーリストアップ、情報収集、コンサルティング等） - チャンネルの開発協議 - 国内関係者のチャンネル開発 - デザイナー対応 - 流通対応 - デザイン系大学・専門学校対応 - その他繊維産地対応 - 海外・国内デザイナー・国内流通マッチング - 海外有力デザイナー招聘（※国内は「2」において行う。） - シンポジウム（富士吉田せんいサミット 平成28年3月実施） - 事業マネジメント - 事業化検討（事業推進のための枠組み検討、事業マネジメント） - 事業費：11,431千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） （上乗せ交付） 11,431千円			
重要業績評価指標（KPI） ⇒H31目標値	海外デザイナーチャンネル開発 ⇒10人	国内チャンネル開発 ⇒国内デザイナー5人、 大学・専門学校3校	今後の事業推進のための 枠組み構築 ⇒1件	繊維織物に関わる工業製品出荷額等 68億円（H25） ⇒10%増加
H27年度 実績（KPI）	6人	国内デザイナー3人、 大学・専門学校5校	1件	67億円（H26） （－）
評価（効果）	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価（今後）	フランス、スウェーデン以外の国のデザイナーとも提携を検討しながら、ブランドの価値を高め、より売れるものを創造する必要がある。今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	商工振興課、まちづくり戦略課			

基本目標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策2. 観光・地域資源の活用強化と新たな産業の創出			
具体的な施策	施策④ 地域資源を活用した特産品の開発と地域ブランド商品の強化			
事業の名称	地域資源を活用した特産品の開発支援・販路拡大事業			
事業概要	本市独自の地域資源を活用した新商品の開発や既存商品をデザインの力で魅力ある商品に変えるなど、富士吉田の魅力を全国へと発信できる商品を再構築するとともに、地域ブランド商品である「ミルキークイーン」、「ふじさん野菜」及び「ふじやま織」の生産・販売に対して支援する。			
H27年度 取り組み実績	1 富士吉田市特産品開発支援・販路拡大業務委託 新たなアイデアによる新商品の提案、既存商品のデザイン変更による新たな魅力の創出、ふるさと納税返礼品など商品PR用写真の撮影支援、地元事業者との連携による新商品開発支援等を実施。 2 開発商品:「むすぶうどん」、「おみくじクッキー」、「おみくじブラマンジェ」 3 事業費:2,993千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) (基礎交付) 2,993千円			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	新商品の開発 ⇒ 5件/年			
H27年度 実績(KPI)	3件			
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	開発商品をおみやげとする際の価格設定や、ネーミングの方法、デザイナーとの契約方法等の検討を進める必要がある。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課、商工振興課、農林課、富士山課			

基 本 目 標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進
政 策	政策3. 雇用対策と産業基盤の整備
具体的な施策	施策② 産業人材の育成・確保と雇用の促進

事業の名称	人材確保等雇用促進支援事業			
事業概要	離職者又は専門的技術者の雇用を促進することで、地元への定着を図るとともに、企業等が有益となる人材を確保することによって、地元経済の活性化に資するため、これらの者を雇い入れた事業主に対して支援を行う。			
H27年度 取り組み実績	1 富士吉田市人材確保等雇用促進支援事業助成金制度を創設し、市内各事業所で離職者及び専門的技術者の採用があった場合の支援を実施(11事業者が活用) 2 事業費:12,550千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) (基礎交付) 12,000千円			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	人材確保等雇用促進 支援制度の活用による 雇用者 ⇒100人	人材確保等雇用促進 支援制度の活用による 継続雇用割 ⇒70%		
H27年度 実績(KPI)	35人	90%		
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	製造業だけでなく、事務処理系の業種や、バス、タクシーの運転手等の職種にも門戸を広げること等について検討する必要がある。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	商工振興課			

基本目標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策3. 雇用対策と産業基盤の整備			
具体的な施策	施策③ LLC(合同会社設立を通じた市街地活性化プロジェクトの推進			
事業の名称	LLC(合同会社)設立を通じた中心市街地活性化プロジェクト事業			
事業概要	本市の繊維産業は、戦後最盛期には、毎週市場が開かれ、中心市街地である西裏地区は、かつて居酒屋等の飲食店が集積し、市内外を問わず多くの顧客が通う飲食店街だった。その象徴の一つであった「新世界通り」は、繊維産業の衰退と共に、全ての店舗が廃業し、空き家となっている。 一方、富士山の世界遺産登録により多くの外国人観光客が当地を訪れ、その受け入れ態勢の構築が課題となっている。今回の取組では、新世界通りの空き店舗を活用し、新たに屋台村通りとして再興することにより、若者の起業支援による雇用創出や定住促進、外国人観光客のための新たな観光拠点の構築を目指す。 市民活動支援団体である「富士吉田みんなの貯金箱財団」がコーディネートする中で、域内・域外の若者の経営参画をもとにLLC(合同会社)を設立し、同財団の地域ネットワークを活用して空き店舗の活用と中心市街地の活性化を図ること、またそれに合わせて、人材育成と起業のサポート、移住・定住の促進等地方創生につながる政策をパッケージにして実施する枠組みを構築することは、これまでにない先駆性を有するものである。			
H27年度 取り組み実績	1 平成27年度は、LLCの設立、新規起業者の公募・教育、空き店舗の改装工事(躯体部分、給排水、ガス等)を実施し、屋台村通りのオープンに向け準備を整えた。 ①LLC設立を含む事業運営 (人件費・プロモーション費・空き店舗賃借料・施設管理費 等) ②創業支援金 教育受講・創業支援 ③店舗改装【対象:3店舗】 ④事業コーディネート (事業推進のための枠組み検討・事業マネジメント) 2 イベント ①新世界通り復活祭の実施(8月) ②プレオープン(28/2月) 3 事業費:18,500千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) (上乗せ交付) 18,500千円			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	LLP(有限責任事業組合)の設立 ⇒平成27年度	新世界通り再生による 新規起業者数 ⇒10人	新世界通りの空き店舗の活用数 ⇒10店舗	
H27年度 実績(KPI)	LLC(合同会社)設立	1人	3店舗	
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	河口湖の宿泊施設との連携等、広域的な観光振興も含めた上で事業展開を図る必要がある。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課			

基本目標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策4. 移住・定住の促進			
具体的な施策	施策① 相談体制の整備と情報発信の強化			
事業の名称	ふじよしだ定住促進センター運営事業			
事業概要	ふじよしだ定住促進センターを開設し、移住希望者への相談体制を整えるとともに、やまなし暮らし支援センターをはじめとする関係機関との連携を図り、富士吉田の魅力を積極的にPRし、移住・定住を促進する。			
H27年度 取り組み実績	1 ふじよしだ定住促進センター運営業務委託 市民財団事務所にふじよしだ定住促進センターを設置し、移住希望者の相談業務、空き家・空き店舗バンク運営業務、ポータルサイトによる情報発信業務、イベント実施業務を実施。 2 事業費：9,000千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 9,000千円			
重要業績評価指標（KPI） ⇒H31目標値	定住促進センター及びポータルサイトの開設 ⇒平成27年度	ポータルサイトの年間ページビュー ⇒1万件/年	移住について具体的な相談者数 ⇒10人/年	
H27年度 実績（KPI）	開設	20,000件/年	18人/年	
評価（効果）	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価（今後）	27年度の実績の中に事業の成果が現れている。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課			

基本目標	基本目標1. 人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進			
政策	政策4. 移住・定住の促進			
具体的な施策	施策② 移住・定住者の支援			
事業の名称	富士吉田市定住促進奨励金事業			
事業概要	新婚世帯家賃支援奨励金、新築物件取得支援奨励金などの定住促進奨励制度を推進し、移住者等の受入体制の充実・強化を図る。			
H27年度 取り組み実績	1 富士吉田市定住促進奨励金 移住希望者等への支援として下記の奨励金を設定し、受入体制の充実を図った。 (1)新婚世帯家賃支援奨励金 53件 3,905千円 (2)中古物件利用者家賃支援奨励金 9件 873千円 (3)新築物件取得支援奨励金 3件 2,800千円 (4)中古物件取得支援奨励金 1件 500千円 (5)遠距離通勤支援奨励金 4件 170千円 (6)中古物件改修支援奨励金 8件 3,073千円 2 事業費:11,321千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) (基礎交付) 11,321千円			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	定住促進奨励金制度 の活用 ⇒社会減を年150人抑制			
H27年度 実績(KPI)	143人			
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	制度の周知をさらに強化して行うことが必要である。 今後も積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課			

基本目標	基本目標2. 若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進
政策	政策1. 結婚の希望をかなえる出会いの場の創出
具体的な施策	施策① 縁結び奨励金制度による結婚サポート体制の整備

事業の名称	縁結びお世話人ネットワーク事業			
事業概要	少子高齢化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、未婚者の結婚を応援する取組を行う。本来、結婚はプライベートな問題であり、自らの意思で結婚を選択しない人もいるが、結婚したくても異性に会える機会がない人が多い。最近では、お見合いを段取りする人も少なくなり、ますます出会いの場は減少している状況である。 そこで、富士吉田市縁結びお世話人ネットワーク事業は、結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身の方々に、「縁結びお世話人」(*)のネットワークを活用して、出会いの機会を提供していく。出会いから結婚に至るプロセスを社会全体で支援し、少子化の流れを変えていく。 * 縁結びお世話人 民生委員・児童委員、及び市内事業所の担当で、縁結びお世話人として登録した方。結婚を望んでいる独身の方から、登録申請書(「赤い糸さがし依頼書」・「マッチングシート」及び「写真」)を預かり、登録者の中からふさわしい方を引き合わせる活動を行う。			
H27年度 取り組み実績	1 縁結びお世話人ネットワーク事業 ・縁結び奨励金制度の制定 ・縁結びお世話人の募集(民生委員・児童委員、及び市内事業所の担当者) ・独身者の募集(市内在住・在勤)登録者数平成27年度末 男31人 女10人 ・マッチング 11人 お見合い5件 ・縁結びお世話人研修の開催(平成28年2月開催) 2 事業費:21千円(研修会講師謝金21千円)			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) (基礎交付) 21千円			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	縁結び御世話人登録 ⇒30人/年	縁結び奨励金制度活用による成婚数 ⇒10組	事業所間交流会 ⇒2回/年	
H27年度 実績(KPI)	34人/年	—	—	
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	縁結びの機会を与える事業の一環として評価できる。 今後はより広く周知を行い、積極的に事業を推進していただきたい。			
備考	まちづくり戦略課			

基本目標	基本目標2. 若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進
政策	政策2. 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備
具体的な施策	施策③ 仕事・子育ての両立できる環境整備

事業の名称	良好な保育施設・環境の整備(保育園管理運営事業)			
事業概要	保育ニーズの多様化に向けて、既存の保育施設の充実、保育所の新設、幼稚園の認定子ども園への移行支援や、民間事業所内への地域型保育施設や事業所内託児所の新設支援のため、平成27年度に地域型保育事業整備費補助金制度を創設し、小規模保育施設等の新設支援を行うことにより、受入れ体制の拡充を図る。 また、育児休暇の男女共の取得を事業所に実施していただけるよう、男女協働参画推進会議が開催するイクメン・イクボスの啓蒙活動(企業への出前講座)と連携して、事業所の理解と協力の周知を図る。			
H27年度 取り組み実績	1 小規模保育施設を整備する事業者に対し補助金を交付し、3歳未満児の受け皿を確保。(事業者:ウブンドウ) 2 新保育園建設整備事業基本設計の実施 3 幼稚園の認定子ども園への移行を支援。(全幼稚園) 4 事業費:10,465千円 ①小規模保育施設整備事業補助金:3,000千円 ②新保育園建設整備事業基本設計業務委託:7,465千円			
交付金名/交付額	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 3,000千円 (基礎交付)			
重要業績評価指標(KPI) ⇒H31目標値	地域型保育事業整備補助金制度の創設 ⇒平成27年度	新保育園の開設 ⇒平成31年度	地域型保育施設の新設 ⇒2箇所	認定こども園への移行 ⇒2箇所
H27年度 実績(KPI)	補助金制度創設	基本設計完了	1箇所	—
評価(効果)	地方創生・KPI達成への効果が期待できる事業である。			
評価(今後)	子育て環境の充実に向け、着実に進んでいる事業である。 KPIの達成に向けて、より積極的に事業の推進にあたっていただきたい。			
備考	子育て支援課			